



FD Annual Report 2022-2023

巻 頭 言

この度、2冊目となる「FD Annual Report」が完成しましたので、皆さまにお届けいたします。この冊子を発行するに当たって、ご講演いただきました講師の先生方に心より感謝並びに御礼を申し上げます。

そもそも、ファカルティ・デベロップメント（FD）の実施については、大学審議会が平成10年10月26日の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について―競争的環境の中で個性が輝く大学―」の中で、次のとおり述べられています。

各大学は、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部・学科全体で、それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修（ファカルティ・デベロップメント）の実施に努めるものとする旨を大学設置基準において明確にすることが必要

また、「大学設置基準」と「大学院設置基準」の（組織的な研修等）の、それぞれ、第十一条と第九条において、次のとおり述べられています。

大学（大学院）は、学生に対する教育の充実を図るため、当該大学（大学院）の授業（及び研究指導）の内容及び方法を改善するための組織的な研修及び研究を行うものとする。

これを受けて私たちはFD活動を実施しているわけですが、本学のFD活動が学部と研究科において適切に実施されているかどうかについては、本学が次年度に受審する第3期認証評価において重要なチェックポイントになっています。また、その実施内容については、私たちの能動的活動が大切であることは言うまでもありません。

2022年の出生数は、統計を取り始めて以降初めての最小値79万人台を記録したことは記憶に新しいところです。2023年の出生数はさらに大きく下回る推計値が出ています。これらの値は、あらゆる社会活動が3割減になることを示唆しており、大学教育を受け始める所謂18歳人口においても3割減になることを示唆しています。物事の考え方やアプローチは時代と共に変わる領域があることを考えれば、私たちの教育活動や授業内容も敢えて変える領域が存在するものと考えています。私たちがしなやかに変化するための教育改善のアプローチは、FDセミナーや教職員同士の会話の中にヒントが隠されています。森茂樹初代学長の「後世に残る大学」の実現は、私たちが生き残りにかけた具体的な方策の検討と実行が大切であることは言うまでもありません。その一助になることを目指して、今後もファカルティ・デベロップメントを有効に展開して参りたいと考えています。

最後になりましたが、FD委員をはじめとする教職員の皆さまに、ご協力とご理解をいただいていることに改めて心より感謝並びに御礼を申し上げます。

全学教育推進機構 機構長
生田 卓也

目次

- ◆ 2030年に向けた私立大学の競争戦略
～これからの魅力ある大学とは～ P. 3
- ◆ 演習等における研究指導について
— 教学マネジメントと授業担当教員の両方の視点から P. 4
- ◆ コロナ禍における授業のハイブリッド化がもたらしたもの
— この経験をコロナ後の授業にどう活かすか — P. 5
- ◆ 教育活動を振り返りからの気づきを明日に活かす P. 6
- ◆ データサイエンス教育 FD セミナー P. 7
- ◆ 学生の主体的な学びを促すための工夫 P. 9
- ◆ ポストコロナのアクティブラーニング P. 10
- ◆ 学生を評価主体として育成するためのルーブリックの活用 P. 11
- ◆ 自学自習を促すシラバス作成法 P. 12
- ◆ 大学における人間関係と教員の役割 P. 13
- ◆ これからの高大社接続を考える
— アフターコロナの観点から P. 14
- ◆ ゼミ運営における学生同士の学びのプロセスと人間関係 P. 15
- ◆ データ活用人材を育てる
— いま、求められる文理融合型データサイエンス教育と大学必修化の背景 P. 16
- ◆ 編集後記 P. 18
- ◆ 執筆者の紹介 P. 18

2030年に向けた私立大学の競争戦略 ～これからの魅力ある大学とは～

2022年
3月4日(金)
14:00～15:30

ポーアイ4大学合同FD・SDセミナーとして、「2030年に向けた私立大学の競争戦略～これからの魅力ある大学とは～」をテーマにリクルート進学総研所長・リクルート「カレッジマネジメント」編集長、小林浩様にご講演いただいた。新型コロナウイルス感染症の影響により、大学入試の志願状況においても大きな変化が起き、加えて18歳人口の減少や急激なDXの進展、グローバル化など、各大学は多くの課題に直面していることから、今回のセミナーでは、コロナ禍前後での高等教育現場の変化や、ブランド力を高めるための戦略など、地域の大学のおかれている環境と今後の方向性についてお話いただくことを目的として企画したものであった。このセミナーには本学の参加者80名に加え、学外から38名もの参加をいただくことができ、合計118名の参加があった。私立大学の競争の激化が予測される中で、コロナ以前であれば大学の競争戦略を先を見通して考えることが比較的これまでの経験則に基づいて行われやすかったのに対し、コロナ禍においてオンライン授業等の普及も踏まえた上で、魅力ある大学作りという点において、関心を寄せている教職員が多いことがこの参加状況からも読み取れた。

講演では、大学経営とはタンカーのかじ取りであるとの例えに基づき、環境が大きく変化する中で、未来の学校法人のありたい姿をイメージし、そこに到達するための道筋を描く工程表が求められているとした上で、特に将来を予測し、知恵を働かせて主体的に未来を選択することによって、将来的に中期計画策定から、検証、そして見直しへというサイクルの確立が必要であると述べられた。その上でコロナ禍の2021年度入試を振り返り、一般選抜の志願者数が2017年程度にまで減少しており、コロナ禍で早く安心したいという心理から年内入試へシフトしたことをその主要原因として挙げていた。またリスク回避による従来の「地元志向」とは異なる形での「地元進学」が増加し、進路選択の満足度

がコロナ前に比べて10ポイント以上低下していることを踏まえ、今後入学後の学びのモチベーションが如何に向上されるのか、という点が課題となると示された。また大学の改革という点からコロナの影響を考えた際には、定員厳格化による志願者増で安心したことにより、大学改革が停滞してしまっていた大学が今後危機に陥る可能性を指摘されていた。今後大学の経営戦略としては、画一化による序列化ではなく、多様で個性・特色があふれる私立大学としての強みを明確にし、如何に選ばれる大学になるかという経営戦略が重要であることを強調された。

本学のFD担当として、本学でもこの2年間新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況に応じて、オンライン授業を実施してきたが、これを私立大学の経営戦略としての視点から捉え直し、如何に魅力ある大学の個性として個々の授業を位置づけていくのか、という点が今後の課題になるのではないかと感じた。

演習等における研究指導について

— 教学マネジメントと授業担当教員の両方の視点から

2022年
4月22日(金)
13:45 ~ 15:15

2022年度最初の全学教育推進機構主催FDセミナーとして、神戸大学大学教育推進機構大学教育研究センターより近田政博先生に「演習等における研究指導について— 教学マネジメントと授業担当教員の両方の視点から」というテーマでご講演をいただいた。参加者数は本学教職員合わせて27名であった。ご講演は、演習等における研究指導上の課題を、授業担当教員の視点と教学マネジメントの視点の双方から提起いただくと同時に、さまざまな学習理論を研究指導にどのように応用できるかについてご紹介いただくことを目的としていた。

冒頭、近田先生から参加者へ、「本日参加されている先生方は、学生時代にどのような研究指導を受けましたか？」という問いがあり、本学教職員の間では、「放牧型（比較的放任的で、かつ自由な雰囲気）」であったという解答が多かった。引き続いて「ふだん、どんな研究指導をされていますか？」との問いかけがあり、自身の学生時代に経験した指導を引き継いでいるという教員よりも、対照的な指導方法を採用している教員が多かった。

研究指導においては、個々の教員が、自分自身が経験した指導を踏襲してしまい、令和の学生に合っていない指導をしていることもないわけではないが、一部の大学においては、大学教員を研究業績だけで選考してしまうケースもあることから、教員の指導力を評価した上での採用となっているかどうかという点において、課題があるのではないかという現状もお示しいただいた。研究指導を今後どのように改革することでより良くしていくのかという点については、コースワークの充実のためにフィールドワーク、大学院コア科目、グループ学習、プロジェクト学習などの充実、複数の教員による研究指導、論文指導に留まるのではなく、キャリア支援にも教員側が目を配ることが大切であること、他大学出身者、社会人、留学生、特別な支援を必要とする学生など多様な学生への配慮が求められていることを挙げられた。

その後、なぜ研究指導の質保証は難しいのかという点について、教員にとっては、研究指導のロールモデルは自分の指導教員の事例のみであり、授業の仕組みのように、FD等で質保証を学ぶ機会が少ないこと、そのため、研究室教育は「密室化」しやすく、課題やノウハウなどの情報が共有されにくいこと、他の教員がうかつに手出しできない上、多くの大学教員は「放牧型」の研究室で育ってきたので、「飼育型」「調教型」の研究指導に不慣れであるが、現代の大衆化した大学院生にかつての自身と同じ方法は通用しないというジレンマを抱えていることが挙げられていた。加えて教務面から見た場合には、研究指導は事務局からは手が届かないことから、履修管理とは大きく異なる点が挙げられた。

またコロナ禍において研究指導は、授業よりも対応が後回しになる傾向があり、指導教員任せになりがちで、事務局は実態を把握しにくいこと、加えて、大学院生の心身の健康状態に注意を払うことが難しくなったという問題を抱えたことを指摘された。その上で学生にシリアスな内容を伝えるときは、状況とタイミングを計算する、また学生指導、研究指導について、ふだんから教員間で意見交換することの重要性を述べられた。

このセミナーを企画し、本学教員にとって今後自身の研究指導のあり方を考えていく上で大変示唆に富んだ講演会となったことをうれしく思うと同時に、認証評価等広い意味での大学改革の視点から見際には本学の大学院教育のあり方、また研究指導の見える化については課題があることを実感した。

コロナ禍における授業のハイブリッド化がもたらしたもの — この経験をコロナ後の授業にどう活かすか —

コロナ禍での大学運営も三年目を迎え、これまでの経験を一度先生方に整理していただく機会を設けることを検討し、「コロナ禍における授業のハイブリッド化がもたらしたもの— この経験をコロナ後の授業にどう活かすか —」というテーマで、京都大学高等教育研究開発推進センターより田口真奈先生にご講演をいただいた。本学教職員28名に加えて学外から22名と多くの方にご参加いただいた。ご講演では、コロナ禍で大学授業がどのように行われたのか、学生はどう学んだのかを振り返ると共に、コロナ禍の経験をどう活かすかを考えることを目的としており、コロナ禍前後でのオンライン授業を振り返り、これまでオンライン授業はどのように導入されたのか、ハイブリッド型授業とは何か、コロナ禍後にどのような変化があったのかを再考すると同時に、コロナ禍の経験をどう活かすかという点を考えるために、せっかく作成したオンデマンド教材を利用できないか、またオンラインで模索した「学生の反応を促すしかけ」を対面授業で活用できないかという点が検討された。

元々オンライン授業はコロナ禍前に、あまりニーズも検討されないうちに政策主導で改訂されていた設置基準に基づき導入されていたものであったが、これが不幸中の幸いでありコロナ禍で役立つこととなった。多くの大学での授業はこの設置基準が導入されても何も変わらなかったものの、早稲田大学では2001年からオンライン授業で単位認定が行われており、曜日や時限が指定されず、すべての授業回で学生の都合のよい時間・場所で受講できるフルオンデマンド授業や、また教室での対面授業とオンデマンド形式の授業が併用されるオンデマンド併用授業が開講された。加えて熊本大学大学院社会文化科学教育部教授システム学専攻では、フルオンライン型のプログラムを提供するなど、一部の先駆的な大学では導入が開始されるきっかけとなった。コロナを経て各大学では様々な形式でのオンライン授業の実施が行われ、現在ではハイフレックス型授業が可能な教室環境が多くの大学で整えられた

ものの、ハイフレックス型授業をオンライン授業にカウントするのか、対面授業にカウントするのか、学生ごとに変えるのか、などについては議論の途上である。15回のうち何回オンラインが認められるのかについては文部科学省から方針が示されたものの、今後コロナ禍の経験をどう活かすかという点についてカリキュラム改革の必要性や反転授業の導入といった点が模索されている。

アフターコロナの大学が提供する授業をどのように考えていくべきかという点について、田口先生は今改めて対面授業の価値があがるだろうと述べておられた。その理由として、同時双方向ならぬ同時一方の授業も多かったコロナ禍下でのオンライン授業を経験したことにより、オンデマンド教材の方がよい、と学生が考えるのも納得できるものの、オンデマンド授業を通過して、改めて対面授業に戻ったときに、学生が対面一方の授業で満足するのかという点について、今後先生方一人ひとりが自身の授業と向き合う中で考えていく必要性について示唆された。特にこれからの授業を考える上では、そもそもカリキュラムを考えることが重要であり、オンデマンド授業を単独で設定しただけでは、おそらく学習効果はあがらないことから、学生に対して「(この授業では)その知識が必要」であるという文脈を作った上で、動機づけたり、励ましたり、アウトプットで進捗を確認するなど、コストもかける必要があるだろうと述べられた。加えてコロナ禍を経験したことによって全世界でオンライン授業の経験値があがったことは高等教育のこれからを考える上で重要な契機となったことを示していると同時に、オンライン授業である程度学べることを体感しつつ、「当たり前の対面」から「あえて対面」になったことを意味すると述べられた。

このセミナーを通じて、先生方一人ひとりがこれまで当たり前提供していた対面での授業を改めて見直し、コロナ禍の経験値を生かして学習効果に優れた授業展開のあり方を考え直す機会となったことと感じた。

教育活動を振り返りからの気づきを明日に活かす

2022年
9月2日(金)
15:00 ~ 17:00

アフターコロナの大学教育において先生方一人ひとりの教員としての意識を向上していただく機会を提供することを目的とし、「教育活動を振り返りからの気づきを明日に活かす」というテーマで、東京大学大学総合教育研究センターより栗田佳代子先生にご講演をいただいた。本学教職員17名に加えて学外から5名、合計22名の参加であった。今回のご講演ではTPチャートの作成と見直しを通して、教育活動を俯瞰し、日頃の活動の理念・信念を明らかにして、これからの授業をよりよく変えることを目的とし、TPチャートの作成と見直しを通して、「教育活動を俯瞰できる」「教育理念に自ら気づいて書ける」「教育理念と方針・方法の結びつきを説明できる」「長期目標・短期目標を設定できる」ことを到達目標として位置付けられた。

講演の冒頭には、今回作成するTPチャートとティーチング・ポートフォリオの違いについて説明があった。ティーチング・ポートフォリオ(TP)とは「自らの教育活動について振り返り、その記述を根拠資料(エビデンス)によって裏付けた厳選された記録であり、A4判で8ページから10ページほどの本文とエビデンスから構成される文書であるとされた。一方、TPチャートは、「教育活動の俯瞰と振り返りを行い、授業改善につなげることを目的としたA3判のワークシートであり、もともとTP作成の体験ツールとして開発され、TP作成の事前準備としても利用されるもの」とされた。その上でTPチャートの特徴として、「個人の教育活動の視覚的整理が可能であり、自己省察による俯瞰と構造化を可能とし、短時間で作成が可能であるもの」と述べられた。講演の後には実際に参加者が自らTPチャートを作成する過程に入り、作成した手元のチャートをもとに、教育活動として行っていること、および改善・努力、成果・評価についてグループワークの相手に説明し、自身の教育活動を振り返る時間を得た。

このセミナーで印象的だった点としては、栗田先

生がグループワークを行う際に「学びにひらかれた場を一緒につくるために」として3つのルールを掲げられた点が挙げられる。その3つのルールとは、

- 1) 「安心して転べる」「何からでも学べる」場であること
- 2) 傾聴の態度を持つこと
- 3) 3K: 敬意をもって、忌憚なく、建設的に

というものであった。私たち教員は日頃アクティブ・ラーニングを提供する立場であるが、実際にアクティブ・ラーニングを受ける立場となった際に、このようにグループワークにおけるルールを掲げられたことで、学び手が安心して学びを深められる環境を作ることの重要性を改めて体感することとなったといえよう。特にシェアのルールとして、話し手には、教育活動をわかりやすく説明する、専門用語は極力使わないか相手にわかるように説明する必要があること、そして聴き手には、まずは興味を持って聴くことに徹する、相手をしっかりと受け入れる、相手の振り返りを深めることを目的にしたフィードバックをすることを掲げられ、こうしたアクティブ・ラーニングにおける姿勢について学び手に説明することが、実際に学びを深める上でいかに重要なのか、という点について知る機会となった。

このセミナーでは実際に参加者が自らTPチャートを作成し、その過程でアクティブラーニングを体感することにより、学生目線でのアクティブ・ラーニングの効果を体感すると同時に、TPチャートに基づく「教育のあり方との向き合い方」を知り、このセミナーをその第一歩として今後より自らの提供する教育の在り方を突き詰める機会となったことと感じている。これを一つの契機として今後本学でもTPの執筆希望を持つ教員が増えることを望んでいる。

データサイエンス教育 FD セミナー

2022年
10月27日(木)
15:00~17:00

2021年度に引き続き、データサイエンス教育FDセミナーを開催した。冒頭、毛利進太郎先生より、本セミナーの開催趣旨について、本学の専門教育でデータサイエンスを活かしている先生方にご登壇いただきたいと考えたことが説明された。続いて、本学のデータサイエンス教育の現状に関してご講演いただいた。内閣府が発した「AI人材2019」を受けて、本学では2019年にワーキンググループを発足し、検討を開始したこと、その結果、2022年度に共通教育科目「データサイエンス基礎」、「データサイエンス」を開講、2023年度には経営学部にてデータサイエンス専攻を開設し、さらには共通教育科目において文部科学大臣が認定する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(MDASH)」認定制度リテラシーレベルへの申請予定(※2023年8月認定)であることの説明にはじまり、リテラシーレベルの教育プログラムでは、数理・データサイエンス・AIを活用することの「楽しさ」「学ぶことの意義」、数学が苦手な学生に向けて「分かりやすさ」を重視した教育が肝要であると述べられた。最後に、今後に向けて、「情報I」が必修化された高校生の大学進学に対して、大学は何を教育すべきか、いま一度検討すべきであると結ばれた。

続けて、専門教育における実践的なデータサイエンスの導入のご講演を、岡本弥先生、大久保吏司のお二方からいただいた。

はじめに、岡本弥先生より、「3年次生ゼミの取り組み —『データサイエンス』を活かした企業のお悩み相談—」と題したご講演をいただいた。ゼミでは学生全員が、実証研究による卒業論文を制作する力をつけることを目的としており、現実にある問いを分析により実証してきた事例の紹介がなされた。一方で、学生は質の高い論文の作成時間が確保できず、学部で学んだ専門知識を論文に活かしていないが、「企業とコラボしたい」というニーズが高いことから、3年次ゼミで1年をかけて統計学(計量経済学)を用いた企業のお悩み相

談をはじめたことが説明された。分析には①企業から入手したデータ、②既存のアンケート調査データを用いるが、①は情報を得るためのアンケート調査票作成やサンプル数の問題を抱えるため、②により重きを置いて、研究所が保有する学術・教育利用が可能なデータを用いているとのことであった。続いて、ゼミで利用している統計のフリーソフトとして「gretl」が紹介されたが、できれば学生が使いやすい有料のソフトを用いたいこと、データ分析に必要な知識として、目的に合わせた「ダミー変数」の作り方、変数を組み合わせて効果の変化をみる「交差項」について説明された。最後に、ゼミでは、ビッグパッドに各チーム代表と教員のPCを繋げて、HDMIハブで画面を切り替えながら指導を進めていることが紹介された。

次に、大久保吏司先生より、「理学療法学科科目『卒業研究I・II』におけるデータ解析の事例紹介」と題したご講演をいただいた。ゼミのこれまでのテーマは、専門であるスポーツ外傷やスポーツ動作時の身体の動きの解明で、「動作を科学しよう」を卒業研究のテーマとしていることが説明された。これをデータサイエンスとして捉える上で、次のことを述べられた。昨今では動画をスマートフォン撮影することもでき、安価で手軽にヒトの動きをみることができ、正確な数値は測定できず学術的には限界がある。一方、歩行の評価としての時間や距離は数値で表されるがイメージがしにくい。そこで、その両方があれば質的・量的の両面で情報を伝えやすい、というものである。動作研究では、「3次元動作解析システム」という、動作を座標として空間的に測定する機器があり、これを用いると、色々なスポーツにみられる動作の要素を数値化することができる」と説明された。学生に座学でことばにして伝えるよりも、卒業研究において実際に動作を測定し、動きやグラフをみせることでより理解につながると述べられた。これらを通じて学生に伝えたいことは、「教科書を鵜呑みにしない」ということ、実

験を通して動作という抽象的（質的）なものを客観的（量的）にとらえることが重要で、これがデータ活用の最大のメリットの一つではないかと述べられた。最後に、事前にどれだけ予測して実験しても、データを取った後になって「こうしておけばよかった」ということが出てくるが、学生には、そうしたトライ&エラーを実際に経験してほしいとも述べられた。

質疑応答では、「リサーチ・クエスチョンがデータサイエンスのキーになると感じた」「学術研究からダイレクトにつながっていると感じるが、それがモチベーションになるのではないか？」との質問があった。

岡本先生は、「自身の専門性の下に分析しているが、学生の卒業論文テーマにはその範囲に収まらないものもあるので、学生以上に自らが学習している。それによって自身の研究にも相乗効果があり、刺激になる」と述べられ、また大久保先生は、「スポーツ動作はわかっていないことだらけなので、学生と一緒に考える形で進めている。学生の独自の課題を学生自身が解決するプロセスを経験してほしい。将来、学生が理学療法士になったときに、患者さんに自身の研究を通じて実体験を伝えることができれば素敵だと思っている」と述べられた。お二方とも、学生の主体的な学習（アクティブ・ラーニング）を中心に据えたゼミ運営を大切にされて

いることが伺えた。最後に、毛利先生からは、3年後の大学で、いまのリテラシーレベルのカリキュラムが役に立つのかどうか疑問であること、ただ、実際のところ高校では情報分野の教員が不足しているとも聞くため、当面の間は状況を見極めることが肝要とのご指摘があった。

おわりに、全学教育推進機構 機構長の春藤久人先生（当時）は、「新型コロナウイルス感染症の感染者数予測もまさしくデータサイエンスである。現代においては、データを正しく活用、解釈し、データに騙されないようリテラシーの修得は避けては通れないが、すでに本学の学部教育の中でデータサイエンス教育が実践されていると感じた」とのことばで締めくくられた。

◆登壇者

神戸学院大学 経営学部 教授 毛利 進太郎 氏
経済学部 准教授 岡本 弥 氏
総合リハビリテーション学部 講師 大久保 吏司 氏

◆参加者数

学内教職員：41名（非常勤講師含む）
学外関係者：6名
合 計：47名

学生の主体的な学びを促すための工夫

2022年
11月4日(金)
13:45 ~ 15:15

先生方の学びを促進するための試みとして、「学生の主体的な学びを促すための工夫」をテーマとし、大阪公立大学国際基幹教育機構／現代システム科学研究科の畑野快先生にご講演をいただいた。本学教職員から31名、学外から7名、合計38名の参加をいただき、主体的な学びとは何かという点について先生方に今一度整理していただくと同時に、アクティブ・ラーニングと反転授業についてコロナ禍での動きを踏まえて授業への取り入れ方を認識し、加えてeポートフォリオを通じた学びのふりかえりについてご教授いただいた。

まず畑野先生より、主体的な学びについて考える上では「どれだけ」学修したかという時間に加えて、「どのように」学修したのかという態度も考慮しなければいけないことを示していただいた上で、主体的な学びへの心理学的アプローチとして、内発・外発的動機づけ (intrinsic/extrinsic motivation) と学習方略研究 (learning strategy) について説明いただいた。内発・外発的動機づけは、学びへの価値に着目しており、内発的動機づけとして興味、価値等自己目的的な動機づけが挙げられ、また外発的動機づけとして報酬や罰の回避等手段的な動機づけということ、また学習方略研究は学習方法に着目しており、リハーサル方略として繰り返すことで記憶の定着を図る方法、体制化方略として知識を体制化・構造化するように記憶する方法、そして精緻化方略として知識の意味を理解する方法があることを説明いただいた。その上で主体的な学びを深めるためには、「時間」よりも「態度」に目を向けることが大事であり、主体的な学びの1モデルとして自己調整学習があることを認識し、学生のフェーズに沿った支援が求められると教授いただいた。

このセミナーでは、「主体的な学び」という言葉そのものにとらわれる必要はないものの、学生の変化に合わせた教授学習法が求められており、学生がYouTubeやTikTokに慣れ親しんでいる現状を踏まえた上でICTも活用しつつ、学生の学びを深

めるために最も効果的な手法を、教員個人だけでなく部局、大学レベルで考えていく必要があることを学ぶことができた。今回改めて主体的な学びについて考える機会を得たことは、参加いただいた先生方のみならず、企画運営サイドとしても、授業レベルだけでなく全学的レベルとして方向性を考えていくべきであることを学ぶことができ、大変有意義な機会であったと感じた。

ポストコロナのアクティブラーニング

2023年
2月13日(月)
16:00~17:30

大学の授業においてアクティブ・ラーニングが浸透し始めた矢先、コロナ禍を迎えたことも踏まえ、アフターコロナのアクティブ・ラーニングのあり方を検討する機会を設けるため、「ポストコロナのアクティブラーニング」というテーマで京都橘大学経営学部経営学科／教育開発・教育開発学習支援室より、西野毅朗先生にご講演いただきました。本学教職員から46名、学外より7名、合計53名に参加いただき、ポストコロナを見据えたアクティブ・ラーニングの取り組みについて、多くの先生方が関心を寄せていることを窺い知ることができた。

ご講演は、オンライン授業ではアイコンタクトが難しいという課題があったものの、授業の展開が大きく変わった先生もいる中でコロナ禍三年目を迎え、授業形態がコロナ以前に戻りつつあるという現状を踏まえたものとなった。その上で、改めてアクティブ・ラーニングとはインプットとアウトプット（内化と外化）を行き来しながら学びを深めることであるとの認識を等しくし、よりよい授業の運営として予習としてわからないところを見つけておくことを先に学生に伝えることで、それ自身が内化となり、授業が外化となることを説明いただいた。次いで、多様で高度な学習効果を狙うものとしてアクティブ・ラーニングが存在し、オンライン授業でアクティブ・ラーニングを実施するためにはどうしても動画作成が重要にはなるが、それよりも、どういった課題を出すのかということが一番大切でアクティブ・ラーニングにするためのフィードバックをきちんとする必要があることを説明いただいた。理想的な展開としてはオンライン授業とアクティブ・ラーニングを合わせた反転授業により、コロナ禍での動画教材の有効活用を目指すことであり、そこでは学生に対して、予習を促す上で授業そのものの動機付けをきちんと行う必要があり、必ずしも動画を使う必要はなく、教科書を読んでくるという指示でもよいこと、また予習内容に付け加える形の授業の構成を考え、応用課題を設定、アウトプットの機会を設けるという構成がベストであることをご教授いただいた。加えてこうした授業展開にお

けるアクティブ・ラーニングとして使用しやすいものとして、「ピアインストラクション」や「全員先生方式」といった、実際に学生が先生として教えることを重視したアクティブ・ラーニングが効果的であるとの示唆もいただいた。学生が先生として教える上では、動画教材をベースとして学生にハンドアウトを作ってもらうことで、ハンドアウトを評価対象とすることも可能である。

今後アクティブ・ラーニングを実施する上で教員が意識しておくべきこととして、コロナ禍に学生の対面でのコミュニケーション力が低下していること、また課題の出し方を工夫することで授業外学習と授業をつなぐこと、加えて学生がICTをうまく使うことに長けているので、それを利用することを説明いただいた。またアクティブ・ラーニングの失敗は教員サイドでは準備不足や価値観の固執に基づくものが多く、学生サイドでは目的喪失や知識技能不足によるものが多いこと、その上で良いアクティブ・ラーニングとは、「わかった」「できた」「できるようになった」と思える授業と認識する必要があることを学ぶことができた。また印象的だった点として、教員にとってはオンライン授業から対面授業に戻ったことにより、学生の反応がわかりやすいので「わかった」つもりになっている可能性があるということを挙げられた点であった。

今回のご講演を踏まえて、コロナ禍の遺産（オンライン授業）をどう活用するかを考え、内化と外化を測る必要があること、加えて卒業後の社会で求められるオンラインコミュニケーションスキルと自己管理能力をどう高めるかということを想定しながら授業を展開する必要があることを学ぶことができた。特にアフターコロナの大学教育を改めて考えなおしたいというニーズが多いことを知ることができたという点において全学的に意味のある講演であったと感じられ、今後引き続きこうしたコロナ禍の遺産を生かした大学教育及びアクティブ・ラーニングについて考える機会を設けていきたいと感じた。

学生を評価主体として育成するための ルーブリックの活用

2023年
4月28日(金)
13:00 ~ 14:30

2023年度初めてのFDセミナーとして、「学生を評価主体として育成するためのルーブリックの活用」をテーマとし、新潟大学 教育基盤機構 教学マネジメント部門の斎藤有吾先生にご講演をいただいた。ルーブリックが、教員が学生の評価を行うための単なる指標として使用されるにとどまらず、学生を育成するために有用であるという視点からご講演をいただくことにより、教員と学生の一つの指標としてルーブリックを活用することをイメージしてもらいたい、という思いから企画したものである。本学教職員39名、学外15名、合計54名と多くの参加をいただいた。

冒頭、斎藤先生より、企業が学生に求めているものとして、問題を解決する力が挙げられており、大社接続の観点から教授者主体から学習者主体へと、そもそも大学の授業が、学生が「何を身に付けるのか」へとパラダイムシフトの必要性があることをお示しいただいた。つまり、授業を展開する上での意識として教員中心から学生中心へと変化する必要があるということである。その上で、教員が自分の授業を「私の科目」という視点から「我々のプログラム」へ変化させ、担当する授業科目の中で、担当教員は何を教えるのかということだけでなく、教育課程の全体（特定の区分の履修）を通して、学生は何を知り、行えるようになるのかという点まで考えておく必要があることをご教授いただいた。

その上で、教員が学生の評価に際し、恣意的な評価にならないようにするためにルーブリックを活用することにより、客観的で厳格な評価となる、学習成果の評価の透明性を高める、教員間、教員と教育支援者（TAなど）との間で、評価基準を共有することを可能にする、学生に自己調整的な学習や学生の自己評価力の涵養を促すことができる、といったメリットがあることを教えていただいた。特にルーブリックを活用することは、学生が到達目標に意識的になる、今のレベルを知り、次に目指すべきレベルを知る、教員の鑑識眼を知る（自己評価力の

涵養につながる）、その上で自己評価・他者評価に使える、教員の判断との差異を検討できるといった点でメリットがあり、特に「協働ワーク」等により学生に「評価基準を理解し、それを自分のパフォーマンスに適用することで、目標とのギャップを適切に把握する力」としての自己評価力を身に付けさせる上でも効果的であることをご教授いただいた。

この講演を通じて、我々教員は自身の授業のプログラム内での位置付けを意識する必要がある、その中でルーブリックを効果的に用いることができれば、学生に社会に出る上で必要となる力を身に付けさせるよい機会となること、またルーブリックという一つの評価基準は単に得点を付けるためだけのものではなく、それを改善していく過程を通じて教員も自身の授業を見直していくことが可能であると同時に重要であるということをお学べた。

自学自習を促すシラバス作成法

2023年
6月9日(金)
13:45 ~ 15:15

2023年度は様々なテーマを設け、教員各々が自身のニーズに応じてセミナーを選択することができるようにとの意図を持ち、テーマが偏らないようセミナーを開催した。第2回は「自学自習を促すシラバス作成法」をテーマとし、神戸大学大学教育推進機構大学教育研究センターより大山牧子先生にご登壇いただき、これまで教員が義務として実施してきたシラバス作成を、学生の自学自習の癖を付けるためのツールとして活用する方法について教員が考えることができる機会をいただいた。本学教職員20名、学外7名、合計27名の参加をいただいた。

ご講演の冒頭では、学生の自学自習を今よりも促進するために、効果的な授業設計ができるようになることを目的とし、教員の到達目標として、

- 1) シラバスの役割を3つ以上説明できる
- 2) 目標・計画・評価を適切に記述できる
- 3) 自学自習を促すシラバスにする工夫ができる

というものを挙げていただいた。シラバス同様、講演を聴く上での到達目標を掲げていただいたことは、教員にとってゴールを定めた上での学修というものの効果を体感することにつながったのではないかと思った。

ご講演では本学のシラバスの項目に沿って丁寧に書き方や適切な語彙、そして個々の項目を考える上で意識しておくべき教授法等、シラバスそのものにとどまらず、授業のコースデザインとしてのあり方に至るまで幅広い知識をご教授いただいたが、特にシラバスの活用方法について改めて意識を持つことができたのではないかと感じた。シラバスを活用するためには、まず授業で持参を求める、もしくは学習のガイドとすることが考えられ、特に授業で持参を求める場合には、シラバスをコミュニケーションツールとして、授業の位置づけの確認、誤解やトラブルの防止ができること、学習のガイドにする場合には、学生の自己学習のガイドとして、もしくは授業後の復習教材になることも伝えていただいた。またシラバスの役割としては、①授業

選択ガイドとして、②契約書として、③学習効果を高める文書として、④教員と学生の人間関係づくりのツールとして、⑤授業の雰囲気伝える文書として、⑥授業全体をデザインする文書として、⑦カリキュラム全体に一貫性をもたせる資料として、⑧教員の教育業績のエビデンスとして、⑨大学のPRのため、⑩学習成果の可視化のためという役割の他、⑪教員同士で議論するための素材としての活用もあることをお伝えいただいた。最後にシラバスを書くということは、それ自体が授業をデザインすることであり、一貫性を持たせたシラバスの提示が受講生の学習を支援すること、またシラバスの改善を繰り返してこそより良い授業を設計することができることをお伝えいただいた。

今回の講演を通じて、教員が毎年行うシラバスの作成が授業をデザインする上でとても重要な位置を占めていること、シラバスの役割は多岐にわたり改めてシラバスの意義を教員が認識することが学生の学習成果それ自体へも影響することを学ぶことができたことは、今後各教員がシラバスを作成する上で大きな糧となると感じた。

大学における人間関係と教員の役割

2023年
7月7日(金)
13:45 ~ 15:15

第3回のFDセミナーでは、少しテーマを拡げ、「大学における人間関係と教員の役割」というテーマで芝浦工業大学工学部土木工学科/教職課程の谷田川ルミ先生にご講演いただいた。大学生をとりまく現状として、大学進学率が上昇したことから、大学に行くことが「あたりまえ」となってきた結果、目的意識が薄く「なんとなく」進学してきた層の増加、不適応からの休学、退学者の増加があり、これらの原因として学業への不適応、友人関係の希薄さが指摘され、大学内の人間関係と大学へのコミットメントとの関係を確認する必要があることを本学教員に意識してもらうきっかけとなることを願ってである。本学教職員28名、学外5名、合計33名の参加をいただいた。

ご講演において、学習意欲や学びの充実を高める1つの重要な要因である学内の友人や教職員とのつながりにより、将来に自信がつくこと、一方、学習からの離脱、大学からの離脱により、休学してしまう学生、また中退予備軍となる学生にはつながりの希薄さが共通点として挙げられた。つまり、「大学での学び」と「人間関係(つながり)」は一見、距離がありそうな概念だが、大学生の学びを充実させ、大学生活を豊かにするためにとても重要であることを学ぶことができた。

他方で、コロナ禍における大学の人間関係の変化として、大学生活が対面授業からオンライン授業へ、そして課外活動やアルバイトの制限、生活全般における「三密」回避により、大学内外における対人関係の遮断が発生したことを指摘された。これまではいわゆる「大学2年生問題」という、1年生の時の新鮮さが失われ、大学生活への失望、慣れなどが原因により、大学2年生における学習への無気力、飲酒や遊びに傾倒するといった現象が発生するとされてきたのに対し、コロナ前後における学年間での比較では、特に2年生に大きな問題はみられず、入学したタイミングでコロナ禍となった学年であるということの影響が大きい可能性があること

をご指摘いただいた。

その上で、アフターコロナに向けては、「コロナ禍における大学生」といっても入学年度によって大学内の人間関係への影響の度合いが異なり、とりわけ2020年入学生への影響が大きいこと、また、大学内の人間関係は、大学での学びや成長実感とも関連があるため、大学内の友人関係のネットワークが広い学生ほど学びの充実度が高く、成長実感も強く感じることができているという結果を踏まえて、今後、コロナ禍入学の学生は、4年生での研究室生活、卒業研究、就職活動への影響が懸念されること、それゆえに対面授業が全面的に復活した際のフォローや4年生に向けたキャリア支援等、多方向からの支援の必要性があることを説明いただいた。一概にコロナ禍の大学生として捉えるのではなく、何年生でコロナ禍を経験したのかということによって影響度合いが異なり、それに応じた教員側の対応が求められることを学ぶことができたことは、今後教員が個々に学生と向き合う上で重要な示唆であると感じた。

加えて教員と学生の関係性を考える上で、変化の速い社会で生き抜く力を身につけるためにも大学での多様なつながりの構築は重要であるものの、大学や教員が、学生の「人間関係」にまで踏み込むべきなのかという問いを通じて、学生が充実した人間関係を作れる機会、場所、時間の確保が必要であるが、それは教職員の時間的、精神的余裕による部分が大きく、また学生の中には人間関係が苦手な学生もいることから、大学や学習への適応のスイッチは人それぞれであり、学生の多様性への配慮が求められていることを学ぶことができた。今後教員として学生と向き合う際には、学生それぞれのニーズを見極めながら、適切なタイミングでの働きかけが重要となることを学び、学生への観察眼の必要性を改めて認識することができる講演であったと感じた。

これからの高大社接続を考える — アフターコロナの観点から

2023年
9月5日(火)
11:00 ~ 12:30

第4回は「これからの高大社接続を考える— アフターコロナの観点から」というテーマで、株式会社ベネッセi-キャリア大社接続営業部の小田桐一弘氏にご講演いただいた。今回は本学教職員38名、学外5名、合計43名の参加をいただいた。

ご講演では、近年企業の採用の変化に伴って、いわゆる「採用3.0」の時代では大学での学問教育で育まれる「思考する力」と親和性が高い変化に耐えるポータブルスキルを始めとするスキルが要求されることから、ディプロマ・ポリシー達成に向けて育成された学生は社会から求められ続けるであろうこと、高大社接続においては、高校では新課程の導入により「何ができるようになるか」という資質・能力の育成を重視、大学では学習者本位の教育の実現により「何を身に付けることができたか」という資質・能力の向上を重視、そして社会（企業）では未来を支える人材への投資として「人的資本経営」を軸に人材への投資が加速していることが資質能力の育成の観点でそれぞれ関連していることをお示しいただいた。

さらに、高大社接続においては今後、高校・大学でいかに資質・能力を育成・評価していくかがポイントとなるとされており、これまでの学びで得た知識を使って答えのない問いに向き合う姿勢から問題解決力を身に付け、その過程で社会人としての活躍を見据えたスキルを育成する必要があること、近年高校で取り組まれている探求活動の成果として「他者と対話しながら学ぶ姿勢の習得」の実感が多いことから、こうした高校での気づきをもとに、大学でのアクティブ・ラーニング等を通じて学びのスタイルを確立することが将来の生涯学習を見据えたスキルとなること、また高校での探求活動のテーマは社会や地域の課題解決や、職業や自己の進路に関することが多いことから、それらを通じて学んだ社会や地域への関心、または自己のキャリアデザインの重要性に対する関心を大学で引き続き考える機会を持つことで学びの継続性を担保できることを知

ることができた。加えて今後高校では資質・能力の育成・評価に向けて多面的な評価が広がってくるのが予想される他、スクールミッションやスクールポリシーを策定する高校も広がってきていることから、単に偏差値で高校を選ぶのではなく、そこでの学びや学びの指針によって選択することを既に経験した上で大学進学を考える学生が出てくることを意識しておく必要があることを学んだ。

今後生涯にわたって「学び続ける力」と土台となる「問題解決力」の重要性が社会に出る上で求められるようになり、その中で大学には学修者本位の教育が求められる中、大学生の気質は真面目だが受け身であるという変化があり、そうした学生の大学時代での学びでは「ラーニングクラフティング」「能動的な学び方」が将来の「幸せと活躍」につながっていることに気付くことができた。学生の「幸せ」というキーワードを胸に教員一人ひとりが学生と向き合うことの重要性を認識する一歩となったと感じた。

ゼミ運営における学生同士の 学びのプロセスと人間関係

2023年
11月10日(金)
9:30~11:00

第5回は、関西大学教育推進部教育開発支援センターより山田嘉徳先生をお招きし、「ゼミ運営における学生同士の学びのプロセスと人間関係」というテーマで、普段FDとして取り上げにくいゼミをテーマにご講演をいただいた。今後ゼミを大学運営、大学におけるFDにおいてどう考えどう位置付けるかという機会を先生方に提供するものとして企画し、

- 1) ゼミの意義と歴史
- 2) ゼミ教育・運営の実態
- 3) ゼミにおける学生同士の学びを支える理論
- 4) ゼミにおける学び合いを促す事
- 5) Q&Aーゼミでの教員の役割を考えるために

という構成でお話いただいた。本学教員24名、学外2名の合計26名の参加をいただけた。

特に今回のセミナーでは、「学生同士による学びに着目しながらよりよいゼミ運営、ゼミでの人間関係の構築と教員に期待される役割について考える」ことを目的とし、学術的なコミュニケーションを通して新たな知が生み出されて育っていく、そうした期待が込められた教育活動の場としてのゼミを、またアクティブ・ラーニングの先端としての学びの場をどう構成していくのか考える機会となったと感じた。元々講義と対するものとして設定されたゼミでは、当該分野の専門分野の向上だけではなく、多岐にわたる学生のスキル形成に関わるものとされており、学生には能動的に学ぶ主体として、互いに学び合うことが期待されるものである。しかしながら、ゼミというものは教員個人と特定の学生のある学びの場にあって可視化の難しい状況下で進められる部分があり、講演をお聞きいただく中で先生方がゼミを一般化して捉え、学び合いの場としてどう構成していくのかを考える機会となったように思う。

加えてご講演の内容からの重要な点として、ゼミの運営を考える上で、そもそもゼミに入る学生の選び方について、学生とゼミとのマッチングが高けれ

ば高いほど、その後の学びの質向上という点においては重要であり、学生とゼミのマッチングを高めるための選考基準のあり方を重要視する必要があることを挙げられていた。ゼミの運営においては全員が希望通りのゼミへ配属されるケースは少ないものの、選考の過程や選考方法により、できうるかぎりマッチングを高める配慮が必要とされる。またゼミでの学びを進める上でピア学習に着目した場合、3年生と4年生の関係性をうまく構築することで、ピア学習を進めることができ、先輩、後輩それぞれにおける協同的な学びの形成と志向をすりあわせながら、互いに高め合い、その関係性を次の学生につないでいくことが重要であることを学ぶことができたかと思う。特に後輩は、先輩とのかかわりを足場として活用し、「後輩としての私」を形成し、「先輩になること」を徐々に志向する、また先輩は過去の先輩や後輩を足場として活用しつつ、後輩とのやり取りを行うなかで、「先輩としての私」を形成し、徐々に後輩への引き継ぎを志向することができるよう、教員にはその過程を導出する工夫が求められることを学ぶことができた。

最後にゼミの学び合いを促すためには、ゼミに応じた目標の設定に加え、学び合うための協同する力は、高学年からではなく、低学年から育むことが重要ではないかという点を挙げていただき、今後のゼミ運営を考える上で参加教員にとって自身のゼミ運営を振り返る機会になったものと感じた。

データ活用人材を育てる —いま、求められる文理融合型データサイエンス教育と大学必修化の背景

2021年から3年連続で、データサイエンス教育に関するFDセミナーを開催した。立正大学 データサイエンス学部 教授 渡辺美智子先生にご登壇いただき、「データ活用人材を育てる—いま、求められる文理融合型データサイエンス教育と大学必修化の背景」という演題のもと、立正大学の事例紹介も交えながらご講演いただいた。

はじめに、立正大学の紹介があった。同大学は、文系学部中心の設置形態である中、2021年4月に文理融合型教育を行う「データサイエンス（以下、DS）学部」を入学定員240名で開設し注目された。スポーツブランディングを行っていることから、入学定員のうち100名近くはスポーツの強化選手とのことであった。

次に、近年のDS教育についてご説明やご紹介をいただいた。近年では、義務教育段階から「データの活用」領域の学習があり、高校では「情報Ⅰ・Ⅱ」が新設され、そのうち「情報Ⅰ」は共通必修科目となり、数学と同等の基幹科目となってきたこと、こうした新学習指導要領による教育を受けた高校生は、2025年度入試で大学に進学してくることを説明され、「推測統計」を含む「数学B」については選択科目でありながら、高校生にとっては文系学部志願者も含めて避けられないものとなりつつあると述べられた。また、社会人のリスクリングについては、ハローワーク（厚生労働省）の予算が執行されており、各都道府県・地域の大学院がDS教育を担うものとして進められていることを説明された。

さらに、社会においては、AIによる人の行動予測等が次々と展開されているが、これらは人のサービスを中心として、それを提供する側（企業等）がデータで繋がることによって成り立つものであるとされ、「Society 5.0 = 超スマート社会」が世界の潮流であると断じられた。政府はこれに多額の支援を行っており、ゆえに大学でもDS系学部の新增設ラッシュが起こっていると指摘された。

渡辺先生の研究領域は数学の統計・分析が主眼で

あり、学生と共に「分析手法を文脈に置き換える」ことを授業の方針としていると述べられた。学生が機械学習も含めた分析手法を修得するにあたって、実践で取り組みながらDSを活用できるようになることを目指されており、立正大学の1年生に向けても、社会の実データをいながら、学生自らの感覚や課題に沿って学習してもらうことを重視するとのことだった。引き合いに、米国では「協働的問題解決力（コンピテンシー）」、換言すれば、「知識をもっているかどうかではなく、データを活用して問題を解決する力をどうやって育成するのか」が1990年頃から重視されており、従来の教員が知識を伝達する学習モデルから、教員を媒介して学生が学習しあうモデルへの転換があったことを紹介された。「知識の水平展開（Adult Learning）」が肝要で、日本ではDSを通じてその方向がみえてきたとも述べられた。

一方で、そうしたDSの技術を何のために用いるのか、倫理面も問われはじめていることを指摘された。立正大学DS学部は「文理融合型教育」をキーワードにしているが、ビジネス・社会・観光、スポーツと、領域を明確にわかりやすく絞ったうえで、法学や心理学を専門とする教員も在籍しており、ガバナンスと倫理・法律も共に学ぶカリキュラムであることが説明された。さらに、DSを活用する上でもっとも重要なことは「ストーリー・テリング」であるとされ、そうした背景的な文脈がなくして、DSのビジネスへの応用が困難であることも教育していると説明された。

このような、文理融合型DS人材育成にあって、「AI戦略2021」（令和3年6月11日 統合イノベーション戦略推進会議決定）では、文理問わず、全ての大学・高専生（約50万人卒／年）が、課程にて初級レベルの数理・DS・AIを習得することを数値目標としていることに触れ、これは、私学文系学部がみなDS教育を行わなければ達成できない目標であること、また文部科学省はそれを補助金で強

力に政策誘導していることを指摘された。この段で、立正大学 DS 学部の学生の学習成果を事例紹介いただいた。計測機器やセンサーから得られるヒトのデータ（例えば GPS データ）を用いて、スポーツや健康に役立てようとする研究を行っているが、Python でグラフを作成するのは、1 年生に必修の授業があったとて難しい。しかし、ChatGPT の“Advanced Data Analysis”という有料機能を用いると、驚くほど高度な分析が言語による指示だけで実現できるそうだ。文系学生がエンジニアレベルに到達するのは非常に大変だが、こうした技術革新による可能性はあり、その文脈を含めて、文部科学省では、既に数理・DS・AI 教育モデルカリキュラムの改訂が計画されていることを強調された。加えて、雇用環境が厳しく変化し、先がみえない社会にあって、企業は DS・AI を自然言語で利用しはじめており、学校において獲得する知識の意味にも大きな変化が生じていること、また海外では“DBDM (Data-based decision making), DDDM (Data-driven decision making)”がキーワードとなってきたことを踏まえて、日本で DS 思考による価値創造力の高い学生を育成するためには、教育機関が産業界と常に連携し、社会から課題をもらうことが肝要であろうと述べられた。

最後に、日本と中国との初等～後期中高教育の比較を通じて、日本の DS・AI 教育の遅れ、具体的には、日本は確実な法則（演繹的推論）を用いた教育には強かったが、確率的法則（帰納的推論）を用いた教育に弱みが生じていることを指摘された。

◆登壇者

立正大学 データサイエンス学部 教授 渡辺 美智子 氏

演繹的推論＝統計と帰納的推論＝DS との決定的な違いとして、後者は「個のデータで全体を把握した後、その結果を個のデータに戻して実践することができるもの」と定義された後、「それぞれの分野において、その文脈や背景を知るデータサイエンティスト＝多様な人材が必要である」と結ばれた。

質疑応答では、「『ゆとり教育』の失敗による生徒の学力低下の背景に、学校教員の対応能力の問題があるが、DS 教育でも同じことが起こるのではないか？」との鋭い指摘もあったが、渡辺先生は「『総合的な学習（探求）の時間』がうまく運営されはじめている。これまで誰も教育したことがない分野であるから、教員が足りないことは自明であるので、博士号取得人材の登用等、教員養成も改革しながら、できることをやらねばならないのではないか」と力強く述べられた。

おわりに、全学教育推進機構 機構長の生田卓也先生は、「データサイエンス教育を中心に講演を頂戴したが、より大きな教育全般のコアになる部分、教育のパラダイム・シフトについてお話しただけのように感じる」とのことばで締めくくられた。

◆参加者数

学内教職員：34 名（非常勤講師含む）

学外関係者：5 名

合 計：39 名

執筆者の紹介

◆ P. 3～P. 6、P. 9～P. 15

全学教育推進機構 FD・IR 担当 特任講師：川内 亜希子（かわうち あきこ）

◆ P. 7～P. 8、P. 16～P. 17

全学教育推進機構室 全学教育推進グループ

編集後記

本学のFD Annual Reportの発刊も2回目となり、神戸学院大学全学教育推進機構主催FDのイベントを広く公表する機会に今回も恵まれましたことを大変嬉しく思っております。今回のFD Annual Reportでは2022年度及び2023年度の神戸学院大学全学教育推進機構主催FDを記録していますが、この2年間のFDを振り返りますと、アフターコロナの大学運営を模索する中で、本学FDとしてはオンラインのセミナーを開催することで広く学内外の先生方に資することができたのではないかと考えております。

2021年度及び2022年度のFDを記録した前回のFD Annual Reportの発刊の際には、新型コロナウイルス感染症感染拡大に振り回されながらも、教育の質向上のための取り組みを継続し、対面授業と変わらない学生との関わりをどう保つのかという点について試行錯誤する先生方の努力をこうした形で残しておくことが、後の高等教育史という観点から考えた場合に大きな財産となるのではないかと考え、発刊に至りました。その取り組みを今回も継続することにより、アフターコロナの大学運営が形成される過程を後に伝える試みともなるように考えています。

改めて2019年度着任以降5年間の本学全学教育推進機構主催FDで開催したイベントを振り返りますと、参加いただいた先生方と共にオンラインでお会いする機会が多かったように感じますが、オンラインだからこそ質疑応答が増え、ツールを通じた交流もまた良い点が多かったように思います。加えてこの過程で私自身も全学的なFDとはどうあるべきなのかという点について考える機会をいただけたように感じています。今後はこのFD Annual Reportが単なる記録としてだけでなく、新採用教員として着任された先生方が広く神戸学院大学全学教育推進機構主催FDというものに関心を寄せると同時に、本学の先生方が自身のFDとしての取り組みを振り返る機会となるよう、アップデートしていけるようなツールとして活躍する仕組みを考えて参りたいと思っております。

2024年度以降も本学の先生方にとって日々の大学教員としての自身の姿勢を振り返り、その上でよりよい授業展開や学生との関わり方につながっていくような有意義なFDイベントを全学教育推進機構として企画・運営していく所存ですので、今後とも本学のFD推進にお力添えいただけますよう、改めてお願いするとともに、これまでのFD活動への参加に感謝の気持ちを込めまして、編集後記とさせていただきます。

全学教育推進機構 FD・IR 担当 特任講師
川内 亜希子

神戸学院大学 FD Annual Report 2022 – 2023

2024年3月1日 発行

発行人 神戸学院大学 全学教育推進機構
〒651-2180 神戸市西区伊川谷町有瀬518
電話 078 - 974 - 1551(代)

印刷所 株式会社七旺社
〒653-0012 神戸市長田区二番町4丁目27
電話 078 - 575 - 5212(代)
